

財団法人民事紛争処理研究基金

平成22年度事業報告書

1 研究助成の実施

添付資料「平成22年度研究助成 ・ 国際交流助成決定一覧」のとおり、10件につき研究助成を行った。

2 講演会の開催

平成22年11月19日、東京大学山上会館において「債権法改正と消費者法の関係」のテーマのもと大村敦志氏（東京大学大学院法学研究科教授）講演「民法典の意義の再検討」と、野澤正充氏（立教大学法務研究科教授）講演「消費者法典の構想との関係」の講演会を開催した。

3 機関誌発行

平成22年6月4日「財団法人民事紛争処理研究基金報第25号」を発行し、関係者に配布した。

財団法人 民事紛争処理研究基金

倒産・再生法制研究奨励金

平成22年度事業報告書

1 倒産・再生法制研究に関する論文へ賞を授与

一般個人部門 1件

千葉大学法科大学院 准教授 松下裕記氏

論文名 ドイツ倒産法における「管財人」の権限
倒産手続きにおける保全管財人による事業譲渡について

学生部門 1件

早稲田大学大学院法務研究科 助教 白石大氏

論文名 フランスにおける将来債権譲渡と譲渡人との倒産手続との関係

(計 1,300千円)